



上場会社名 東海染工株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 3577

URL : <http://www.tokai-senko.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八代 芳明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 津坂 明男 TEL (052) 581-8141

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	10,304	(4.6)	129	(-)	8	(-)
18 年 9 月中間期	10,800	(7.2)	83	(-)	172	(-)
19 年 3 月期	22,849		42		238	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	11	(-)	0	32	-	-
18 年 9 月中間期	619	(-)	17	82	-	-
19 年 3 月期	1,113		32	04	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	20,554		7,348		35.5	210	30	
18 年 9 月中間期	20,806		8,148		38.6	231	21	
19 年 3 月期	21,495		7,593		34.9	215	94	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 7,300 百万円 18 年 9 月中間期 8,031 百万円  
19 年 3 月期 7,499 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	588		26		319		2,102	
18 年 9 月中間期	143		659		310		1,232	
19 年 3 月期	171		519		427		1,804	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	3 00	3 00
20 年 3 月期 (予想)	-	3 00	3 00

(注) 平成 19 年 3 月期の配当原資は、資本剰余金であります。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,700	(9.4)	470	(-)	160	(-)	90	(-)	2	59

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 36,142,529株 18年9月中間期 36,142,529株  
 19年3月期 36,142,529株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,425,794株 18年9月中間期 1,404,435株  
 19年3月期 1,412,278株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1.1 9年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,423	(9.3)	58	(-)	50	(-)
18年9月中間期	8,183	(10.4)	89	(-)	129	(-)
19年3月期	17,006		147		224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	41	(-)	1	21
18年9月中間期	570	(-)	16	42
19年3月期	1,231		35	44

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	17,984	7,906	44.0	227	75
18年9月中間期	18,945	8,909	47.0	256	49
19年3月期	19,277	8,157	42.3	234	88

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,906百万円 18年9月中間期 8,909百万円  
 19年3月期 8,157百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	15,200 (10.6)	170 (-)	100 (-)	60 (-)	1 73

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照ください。

# 1. 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、円安の継続により輸出企業が景気を牽引する形で推移し、企業の設備投資も拡大傾向となり、依然回復基調で展開しました。また、個人消費におきましては、所得の低迷に加え、定率減税廃止や住民税増税等による負担増などから伸び悩み、実感としての景気回復は感じられずに推移しております。更に、6月に施行された改正建築基準法により、住宅着工戸数は急減し、8月に顕在化した米国サブプライムローン問題による米国経済および国内金融市場の不安定化もあり、景気の減速懸念が広がりつつあります。

このような状況の中、国内繊維業界におきましては、長期に渡る原油価格の異常な高騰により原材料コストは上昇し続け、これに対し、安価な中国製品との価格競争の中で価格転嫁が思うように進まず、非常に厳しい環境下での操業を続けております。

当社グループといたしましては、これらエネルギー費の上昇に対応するために前期国内2工場にバイオマス燃料使用のボイラーを設置し、海外工場におきましても安価な石炭や天然ガスを燃料とする設備を使用し、ボイラー能力を最大に活かす生産管理をするなどコスト削減に努力してまいりましたが、製造コストの上昇は自助努力の限界を超え、やむなく加工料の値上げを打ち出しお客様にご理解を頂戴している次第であります。

一方、縮小する国内市場に対しては、前期に続き当中間期におきましても、新たに国内同業他社と5月に事業統合を行い、全素材の加工展開ができるよう加工領域を広げつつあります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 10,304 百万円（前年同期比 4.6%減、496 百万円減）、営業利益は 129 百万円（前年同期は営業損失 83 百万円）、経常利益 8 百万円（前年同期は経常損失 172 百万円）となり、遊休不動産等の売却に伴う特別利益の発生と役員退職慰労引当金の過年度対応分等の特別損失の発生により、中間純利益は 11 百万円（前年同期は中間純損失 619 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維事業

染色加工部門は、売上高 6,092 百万円（前年同期比 5.5%減、357 百万円減）と減収となりました。これは、不採算部門の受注を大幅に縮小したことと、国内において百貨店・アパレル向けの売上が減少したことによります。コスト面では、高騰する燃料費の上昇を抑えるため、国内では全ての工場バイオマスボイラーに、海外においても石炭ボイラーへの転換により原価率を 2.8%改善しております。

繊維製品等販売部門は、売上高 3,570 百万円（同 5.0%減、186 百万円減）と減収となりました。国内売上では、前期の当社製品事業部不祥事の影響や染色加工済生地の売上不振等により減収となり、海外売上につきましても現地通貨高により有力得意先からの受注獲得に苦戦いたしました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、9,663 百万円（同 5.3%減、544 百万円減）、営業利益は 16 百万円（前年同期は営業損失 182 百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は 48 百万円（前年同期比 21.6%増、8 百万円増）、営業利益は 38 百万円（同 27.1%増、8 百万円増）となりました。

#### 機械販売事業

機械販売事業は、売上高は 263 百万円（前年同期比 0.3%減、0 百万円減）、営業利益は 23 百万円（同 234.2%増、16 百万円増）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業は、売上高 220 百万円（前年同期比 3.4%増、7 百万円増）となり前年同期比微増でしたが、営業利益は運輸コストなどの増加等により 4 百万円（同 3.3%増、0 百万円増）となりました。

#### 保育サービス事業

保育サービス事業は、ベビーシッター受託が堅調に推移し、売上高は 337 百万円（前年同期比 20.3%

増、57百万円増)となりましたが、更なる業容拡大に伴う人材確保を当中間期で進めたため営業利益33百万円(同17.7%減、7百万円減)となりました。

#### システム事業

システム事業は、同業他社との競合はあるものの、ソフトウェア受注が順調に推移し、売上高は246百万円(前年同期比34.2%増、62百万円増)となり、営業利益は16百万円(同18.0%減、3百万円減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、7,990百万円(前年同期比7.5%減、646百万円減)となり、営業利益は117百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。保育サービス事業及びシステム事業は、前年同期比20%を越す収益を獲得した一方で、主力の染色加工部門においては繊維製品の中国一貫加工へのシフトが進む影響で受注獲得に苦戦した影響から減収となりました。

#### 東南アジア

売上高は、2,484百万円(前年同期比8.1%増、185百万円増)と増収となり、営業利益は25百万円(前年同期は営業損失44百万円)となりました。タイ子会社においては、有力得意先オーダーが中国へシフトしたため減収となりましたが、インドネシア子会社が、同国内の得意先に対する加工料受注を拡大させた結果、増収となりました。

## (2) 通期の見通し

原油の高騰に起因する最終消費財や電気・ガス等の生活コストに直結する物価は、今後高騰することとなり、結果として衣料消費の冷え込みに大きく影響を及ぼすものと考えられ、当社グループの基幹事業が位置する染色加工業界においても一層の逆風にさらされるものと思われま。そのような状況の中で、当社グループと致しましては、同業他社との事業統合及び業務提携により、当社グループが従前ターゲットとしていなかった染色加工のゾーンへの進出や秋冬衣料の素材加工拡販など、季節変動に左右されない収益基盤の均質化を図っており、またコスト面においても前期において、当社2工場でバイオマス燃料使用のボイラー及び海外子会社で石炭ボイラーを稼働させ、重油の価格情勢に因らないコスト環境での操業を目指しております。

しかしながら、原油の異常な高騰や環境対策コストをより充実させるための染料・薬品メーカーによる大幅値上げが、期首の想定を大幅に上回る状況であり、増大し続ける製造コストにつきましてその削減はもはや自助努力の限界を超えており、これに伴う加工料の値上げを要請しております。

以上のような状況下において、今後も一層の業務の改善に努め、以下の業績見通しを見込んでおります。

#### (連結 通期業績の見通し)

	平成19年3月期(実績)	平成20年3月期(予想)	増減比
売上高	22,849百万円	20,700百万円	9.4%
営業利益	42百万円	470百万円	-
経常利益	238百万円	160百万円	-
当期純利益	1,113百万円	90百万円	-

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が108百万円計上され、売上債権が878百万円減少、仕入債務が585百万円減少したこと等により588百万円の収入(前年同期は143百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入651百万円、有形固定資産の取得による支出583百万円等により26百万円の収入(前年同期は659百万円の支出)となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入455百万円、短期及び長期借入の返済額579百万円、配当金の支払103百万円等により319百万円の支出(前年同期は310百万円の収入)となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ、870百万円増加し、2,102百万円となりました。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	40.2	38.6	34.9	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	34.9	29.4	25.2
債務償還年数(年)	-	-	32.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1.1	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数は記載を省略しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の配当におきましては、現時点での公表値の達成を前提に期末配当として1株当たり3円の配当を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,232		2,102		1,804	
2 受取手形及び売掛金	5,062		4,752		5,592	
3 たな卸資産	1,824		1,559		1,881	
4 その他	1,353		1,091		1,436	
貸倒引当金	11		12		16	
流動資産合計	9,460	45.5	9,494	46.2	10,697	49.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,727		1,736		1,765	
(2) 機械装置及び運搬具	2,438		2,616		2,543	
(3) 土地	3,353		2,697		2,626	
(4) 建設仮勘定	130		334		44	
(5) その他	55		49		53	
有形固定資産合計	7,706	37.0	7,433	36.2	7,032	32.7
2 無形固定資産	40	0.2	79	0.4	37	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,239		3,174		3,385	
(2) その他	377		389		359	
貸倒引当金	18		18		18	
投資その他の資産合計	3,598	17.3	3,546	17.2	3,727	17.3
固定資産合計	11,346	54.5	11,059	53.8	10,797	50.2
資産合計	20,806	100.0	20,554	100.0	21,495	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金	2,980		2,595		3,135	
2 短期借入金	3,635		4,112		4,146	
3 1年以内償還予定の社債	140		80		130	
4 未払法人税等	128		92		73	
5 賞与引当金	165		239		385	
6 その他	1,755		1,485		1,667	
流動資産合計	8,805	42.3	8,605	41.9	9,537	44.4
<b>固定負債</b>						
1 社債	160		80		120	
2 長期借入金	1,352		1,266		1,168	
3 退職給付引当金	2,163		2,232		2,225	
4 役員退職慰労引当金	-		303		-	
5 その他	177		717		851	
固定負債合計	3,852	18.5	4,600	22.4	4,364	20.3
負債合計	12,658	60.8	13,205	64.3	13,902	64.7
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1 資本金	4,300	20.7	4,300	20.9	4,300	20.0
2 資本剰余金	4,254	20.5	3,053	14.9	4,254	19.8
3 利益剰余金	845	4.1	230	1.1	1,338	6.2
4 自己株式	326	1.6	329	1.6	327	1.5
株主資本合計	7,383	35.5	6,792	33.1	6,888	32.1
<b>評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価差額金	1,125	5.4	848	4.1	1,033	4.8
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	0	0.0	0	0.0
3 再評価差額金	520	2.5	520	2.5	520	2.4
4 為替換算調整勘定	994	4.8	859	4.2	941	4.4
評価・換算差額等合計	648	3.1	508	2.4	611	2.8
少数株主持分	116	0.6	48	0.2	93	0.4
純資産合計	8,148	39.2	7,348	35.7	7,593	35.3
負債純資産合計	20,806	100.0	20,554	100.0	21,495	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	10,800	100.0	10,304	100.0	496	22,849	100.0
売上原価	9,909	91.8	9,169	89.0	740	20,791	91.0
売上総利益	890	8.2	1,134	11.0	244	2,058	9.0
販売費及び一般管理費	973	9.0	1,005	9.7	31	2,101	9.2
営業利益及び営業損失 ( )	83	0.8	129	1.3	212	42	0.2
営業外収益	74	0.7	63	0.6	10	138	0.6
1 受取利息	1		15		14	3	
2 受取配当金	18		22		4	27	
3 為替差益	31		-		31	41	
4 賃貸料	7		7		0	14	
5 雑収入	14		17		3	51	
営業外費用	163	1.5	185	1.8	21	334	1.4
1 支払利息	70		92		22	161	
2 退職給付引当金繰入額	62		62		-	125	
3 為替差損	-		10		10	-	
4 雑支出	30		20		10	47	
経常利益及び経常損失 ( )	172	1.6	8	0.1	180	238	1.0
特別利益	283	2.6	397	3.9	113	600	2.6
1 固定資産売却益	-		393		393	224	
2 国庫補助金収入	281		-		281	375	
3 貸倒引当金戻入	2		4		1	-	
特別損失	670	6.2	297	2.9	373	775	3.4
1 役員退職慰労引当金 繰入額	-		293		293	-	
2 たな卸資産減失損	328		-		328	328	
3 固定資産圧縮損	281		-		281	375	
4 固定資産処分損	33		-		33	43	
5 役員退職慰労金	27		-		27	27	
6 その他	-		3		3	-	
税金等調整前中間純利 益及び税金等調整前中 間(当期)純損失( )	559	5.2	108	1.1	667	413	1.8
法人税、住民税 及び事業税	72	0.7	74	0.7	2	136	0.6
法人税等調整額	33	0.3	41	0.4	8	652	2.9
少数株主損失	45	0.4	19	0.1	25	89	0.4
中間純利益及び 中間(当期)純損失( )	619	5.7	11	0.1	630	1,113	4.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	121	323	8,109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104		104
中間純損失			619		619
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			723	2	726
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,300	4,254	845	326	7,383

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	再評価積 立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,304		520	995	829	154	9,092
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							104
中間純損失							619
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	178	2		1	180	37	217
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	178	2		1	180	37	943
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,125	2	520	994	648	116	8,148

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	1,338	327	6,888
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		104			104
中間純利益			11		11
欠損填補による 資本剰余金の取崩		1,097	1,097		
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		1,201	1,108	2	95
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,300	3,053	230	329	6,792

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	再評価積 立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,033	0	520	941	611	93	7,593
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							104
中間純利益							11
欠損填補による 資本剰余金の取崩							
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	184	0		82	103	45	149
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	184	0		82	103	45	244
平成19年9月30日残高 (百万円)	848	0	520	859	508	48	7,348

(注) 平成19年6月の定時株主総会における資本剰余金の処分であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	121	323	8,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			104		104
当期純損失			1,113		1,113
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)			1,217	3	1,221
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	1,338	327	6,888

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	再評価積 立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,304		520	995	829	154	9,092
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							104
当期純損失							1,113
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	270	0		53	217	60	277
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	270	0		53	217	60	1,499
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,033	0	520	941	611	93	7,593

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益及び 税金等調整前中間(当期) 純損失( )	559	108	667	413
減価償却費	258	309	50	575
退職給付引当金の増加額	41	7	34	104
役員退職慰労引当金の増加額		303	303	
受取利息及び受取配当金	20	38	18	30
支払利息	70	92	22	161
為替差損益	7	2	10	13
固定資産処分損	33		33	43
固定資産売却益		393	393	224
売上債権の増減額	929	878	50	458
たな卸資産の増減額	205	380	174	213
仕入債務の増減額	592	585	7	505
未払費用の増減額	77	179	102	6
賞与引当金の増減額	199	146	52	21
貸倒引当金の増減額	9	4	4	5
その他	110	46	63	70
小計	38	686	725	461
利息及び配当金の受取額	20	38	18	30
利息の支払額	67	92	24	159
法人税等の支払額	57	45	12	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	143	588	731	171
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		101	101	300
国庫補助金の受入額		100	100	274
有形固定資産の取得による支出	706	583	122	1,519
有形固定資産の売却による収入		651	651	998
その他	46	39	86	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	26	686	519
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	229	328	557	525
長期借入による収入	450	455	5	550
長期借入金の返済による支出	214	251	36	442
社債の償還による支出	50	90	40	100
自己株式の取得による支出	2	2	0	3
配当金の支払額	101	103	1	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	319	630	427
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	491	298	790	80
現金及び現金同等物期首残高	1,724	1,804	80	1,724
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,232	2,102	870	1,804

### **(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

下記(6)に記載されているものを除き、最近の半期報告書(平成18年12月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### **(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

#### 1. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な引当金の計上基準

###### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

###### (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額293百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は16百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は309百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

**(7) 注 記 事 項**

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,242百万円	23,295百万円	22,946百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	1,281百万円	1,470百万円	1,358百万円
担保付債務	705百万円	645百万円	704百万円
3. 保証債務	568百万円	303百万円	424百万円
4. 再評価積立金は在外連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。			
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
6. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具で控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりであります。			
国庫補助金	281百万円	375百万円	375百万円
7. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が、期末残高から除かれております。			
受取手形	370百万円	302百万円	330百万円
支払手形	-百万円	4百万円	-百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	461百万円	451百万円	982百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	66百万円	104百万円
退職給付引当金繰入額	23百万円	22百万円	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	-百万円	16百万円	-百万円
2. 国庫補助金収入は、温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(ボイラー設備導入)等に伴う補助金収入であります。			
3. 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の過年度対応額を計上しております。			
4. 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。			
5. 棚卸資産減失損は、当社元社員による横領等の棚卸資産不正流出額であります。なお、当該元社員が取り扱っていた商品に係る以下の在庫評価損を含んでおります。			
在庫評価損	99百万円	-百万円	99百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式 普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
自己株式 普通株式	1,392	12	-	1,404
合計	1,392	12	-	1,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後になるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式 普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
自己株式 普通株式	1,412	13	-	1,425
合計	1,412	13	-	1,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後になるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式 普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
自己株式 普通株式	1,392	19	-	1,412
合計	1,392	19	-	1,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104百万円	資本剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び預金勘定	1,232百万円	2,102百万円	1,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	1,232百万円	2,102百万円	1,804百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	10,207	40	111	9	280	136	14	10,800	-	10,800
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	153	203	-	46	-	403	(403)	-
計	10,207	40	264	213	280	183	14	11,204	(403)	10,800
営業費用	10,390	9	257	209	239	163	16	11,287	(403)	10,883
営業利益又は営業損失 ( )	182	30	6	3	40	19	2	82	(0)	83

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	9,662	39	49	6	337	204	3	10,304	-	10,304
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	214	214	-	41	2	481	(481)	-
計	9,663	48	263	220	337	246	5	10,785	(481)	10,304
営業費用	9,646	9	240	216	304	230	9	10,657	(483)	10,174
営業利益又は営業損失 ( )	16	38	23	4	33	16	4	128	1	129

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	21,743	79	114	0	587	311	11	22,849	-	22,849
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	421	417	-	81	17	938	(938)	-
計	21,744	79	535	418	587	393	29	23,788	(938)	22,849
営業費用	22,029	20	498	405	507	351	27	23,840	(948)	22,892
営業利益又は営業損失 ( )	285	59	36	12	79	41	1	52	9	42

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

## (1) 繊維事業

天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)

## (2) 不動産賃貸事業

事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸

## (3) 機械販売事業

染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等

## (4) 倉庫事業

繊維製品等の荷役・保管等

## (5) 保育サービス事業

ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス

## (6) システム事業

ソフト開発の請負等

## (7) その他の事業

包装資材販売等

## 3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」で15百万円、「不動産賃貸事業」「機械販売事業」「倉庫事業」「保育サービス事業」「システム事業」「その他の事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	8,533	2,267	-	10,800	-	10,800
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	31	-	134	(134)	-
計	8,637	2,298	-	10,935	(134)	10,800
営業費用	8,664	2,343	14	11,021	(137)	10,883
営業利益又は営業損失( )	26	44	14	85	2	83

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	7,834	2,470	-	10,304	-	10,304
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	14	-	170	(170)	-
計	7,990	2,484	-	10,474	(170)	10,304
営業費用	7,873	2,458	14	10,346	(171)	10,174
営業利益又は営業損失( )	117	25	14	128	1	129

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	17,718	5,130	-	22,849	-	22,849
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	55	-	263	(263)	-
計	17,927	5,185	-	23,113	(263)	22,849
営業費用	17,936	5,195	29	23,162	(270)	22,892
営業利益又は営業損失( )	8	9	29	48	6	42

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(2) 北米 …… アメリカ

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,372	1,252	388	3,013
2. 連結売上高				10,800
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	11.6	3.6	27.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア...タイ・インドネシア

(3) その他の地域...欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,408	1,350	246	3,005
2. 連結売上高				10,304
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	13.1	2.4	29.2

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	3,195	2,414	1,069	6,679
2. 連結売上高				22,849
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.0	10.5	4.7	29.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... アメリカ

(2) ア ジ ア ..... 中国・韓国・その他

(3) その他の地域 ..... 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

なお、前連結会計年度より国または地域の区分を変更しておりますが、当該変更が海外売上高に及ぼす影響は軽微であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。  
 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	781百万円	3,212百万円	2,430百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	781百万円	3,212百万円	2,430百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	19百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。  
 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	781百万円	2,761百万円	1,979百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300百万円	286百万円	13百万円
(3) その他	100百万円	99百万円	0百万円
合計	1,181百万円	3,147百万円	1,965百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	19百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結会計期間末日後における償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	286百万円
(2) その他	-	-	-	99百万円
合計	-	-	-	386百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。  
 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	781百万円	3,088百万円	2,307百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300百万円	268百万円	31百万円
(3) その他	-	-	-
合 計	1,081百万円	3,357百万円	2,276百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	19百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	268百万円
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	268百万円

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり 純資産額	231円21銭	1株当たり 純資産額	210円30銭	1株当たり 純資産額	215円94銭
1株当たり 中間純損失	17円82銭	1株当たり 中間純利益	0円32銭	1株当たり 当期純損失	32円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産額	8,148百万円	7,348百万円	7,593百万円
純資産額から控除する 金額	116百万円	48百万円	93百万円
(うち少数株主持分)	116百万円	48百万円	93百万円
普通株式に係る純資産 額	8,031百万円	7,300百万円	7,499百万円
普通株式の中間連結会 計期間(連結会計年 度)末株式数	34,738,094株	34,716,735株	34,730,251株

1株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	619百万円	11百万円	1,113百万円
普通株主に帰属しない 金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	619百万円	11百万円	1,113百万円
普通株式の期中平均株 式数	34,745,935株	34,740,112株	34,725,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	6,037

(注) 1. 金額は販売価格に基づいております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業 染色加工	6,102	1,108

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	6,092
繊維製品等販売	3,570
不動産賃貸事業	48
機器販売事業	263
倉庫事業	220
保育サービス事業	337
システム事業	246
その他の事業	5
セグメント間取引	481
合計	10,304

(注)1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,096		1,971		1,724	
2 受取手形	2,053		1,812		2,249	
3 売掛金	2,393		2,218		2,727	
4 たな卸資産	1,236		1,032		1,237	
5 その他	638		326		685	
貸倒引当金	9		8		13	
流動資産合計		7,409		7,351		8,611
						44.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,273		1,263		1,302	
(2) 機械及び装置	1,980		2,075		2,017	
(3) 土地	2,729		1,858		1,904	
(4) その他の 有形固定資産	386		526		348	
有形固定資産 合計	6,369	33.6	5,724	31.8	5,573	28.9
2 無形固定資産	38	0.2	77	0.4	35	0.2
3 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証券	4,602		4,404		4,616	
(2) その他	543		444		459	
貸倒引当金	18		18		18	
投資その他の 資産合計	5,128	27.1	4,831	26.9	5,057	26.2
固定資産合計		11,536		10,632		10,666
						55.3
資産合計		18,945		17,984		19,277
						100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,658		1,497		1,689	
2 買掛金	691		611		911	
3 短期借入金	2,089		2,036		2,341	
4 1年以内償還 予定の社債	140		80		130	
5 未払法人税等	30		24		31	
6 賞与引当金	133		209		368	
7 その他	1,595		1,244		1,419	
流動負債合計		6,339 33.5		5,703 31.7		6,892 35.8
固定負債						
1 社債	160		80		120	
2 長期借入金	1,222		1,060		1,041	
3 退職給付引当金	2,163		2,222		2,215	
4 役員退職慰勞 引当金	-		293		-	
5 その他固定負債	151		717		851	
固定負債合計		3,696 19.5		4,374 24.3		4,227 21.9
負債合計		10,035 53.0		10,077 56.0		11,119 57.7
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		4,300 22.7		4,300 23.9		4,300 22.3
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	1,075		1,075		1,075	
(2)その他資本 剰余金	3,179		1,978		3,179	
資本剰余金合計		4,254 22.4		3,053 17.0		4,254 22.1
3 利益剰余金						
その他利益 剰余金						
繰越利益剰余金	436		41		1,097	
利益剰余金合計		436 2.3		41 0.2		1,097 5.7
4 自己株式	326	1.7	329	1.8	327	1.7
株主資本合計		7,791 41.1		7,065 39.3		7,129 37.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	1,120	5.9	842	4.7	1,027	5.3
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等 合計	1,118	5.9	841	4.7	1,027	5.3
純資産合計	8,909	47.0	7,906	44.0	8,157	42.3
負債純資産合計	18,945	100.0	17,984	100.0	19,277	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		8,183	100.0		759		17,006	100.0	
売上原価		7,502	91.7		869		15,577	91.6	
売上総利益		681	8.3		110		1,429	8.4	
販売費及び 一般管理費		770	9.4		37		1,576	9.3	
営業利益及び 営業損失( )		89	1.1		147		147	0.9	
営業外収益		87	1.1		12		155	0.9	
営業外費用		127	1.6		19		233	1.3	
経常利益及び 経常損失( )		129	1.6		179		224	1.3	
特別利益		283	3.5		90		600	3.5	
特別損失		670	8.2		385		906	5.3	
税引前中間純利 益及び税引前中 間(当期)純損失 ( )		515	6.3		655		530	3.1	
法人税、住民税 及び事業税	17			12			28		
法人税等調整額	37	54	0.7	85	97	1.3	671	700	4.1
中間純利益及び 中間(当期)純損 失( )		570	7.0		612		1,231	7.2	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	238	238	323	8,469
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					104	104		104
中間純損失					570	570		570
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)					674	674	2	677
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	436	436	326	7,791

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,298		1,298	9,767
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				104
中間純損失				570
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	177	2	180	180
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	177	2	180	857
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,120	2	1,118	8,909

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	1,097	1,097	327	7,129	
中間会計期間中の変動額									
欠損填補による その他資本剰余金の取崩			1,097	1,097	1,097	1,097			
剰余金の配当(注)			104	104				104	
中間純利益					41	41		41	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)			1,201	1,201	1,139	1,139	2	64	
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,300	1,075	1,978	3,053	41	41	329	7,065	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,027	0	1,027	8,157
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による その他資本剰余金の取崩				
剰余金の配当(注)				104
中間純利益				41
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	185	0	186	186
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	185	0	186	250
平成19年9月30日残高 (百万円)	842	0	841	7,906

(注)平成19年6月の定時株主総会におけるその他資本剰余金の処分であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	238	238	323	8,469
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					104	104		104
当期純損失					1,231	1,231		1,231
自己株式の取得							3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,335	1,335	3	1,339
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	1,097	1,097	327	7,129

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,298		1,298	9,767
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				104
当期純損失				1,231
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	270	0	271	271
事業年度中の変動額合計 (百万円)	270	0	271	1,610
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,027	0	1,027	8,157

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。